

# 9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「財務・基金運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2009年度の事業活動には年間1億6,645円の資金が必要であった(経常支出の合計から公益事業会計繰入金と次期繰越収支差額を除いた額)。

厳しい不況の中でご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社(宮本献璽理事長)を始めとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

## 1. 2009年度の財務状況

2009年度の事業を推進するため1億6,645万円の資金が必要であった。内訳は人件費6,995万円、事務費639万円、事業費4,892万円(大阪NPOプラザ運営費2,853万円を含む)、大阪NPOプラザ家賃3,748万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「(積立金などの)取崩他」「基金などの利息」に分類される(図9-1。ONP家賃支出と相殺される府補助金を除く)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄付金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄付金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として極めて重要だ。助成金・補助金は協会の事業を非営利で進める大きな支えとなる。受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

2009年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄付・助成金・補助金等は2,491万円(ONP家賃補助を除く)。当期収入全体に占める割合は19.3%(前年度は22.0%)に達した。

## 2. 会費・寄附・補助金・助成金関係

### (1) 会費収入

2009年度の会費収入は、個人328万円(前年度より22万円減)、賛助企業551万円(同30万円減)、非営利団体32万円で、総額912万円(同57万円減)となった。個人会費は、会員拡大キャンペーンの効果もあって新規入会者は微増したものの、その数を超える高齢会員の退会と生涯会員(60歳以上で20年以上会員。会費不要)への転換が続いている。企業・労組では、日常的に協働の機会が多いリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤に、日本生命及び関連企業の皆さまからも協会創設時から引き続きご支援いただいている。(図9-3)

### (2) 寄付関係

一般寄付金は総額195万円。全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。なお、このうち100万円は、ボランティア研究所創設に向けて、ご自身の保健文化賞の賞金全額を寄付された岡本榮一前理事長からのものである。

個人=のべ82人(167万円)、団体・グループ=13件(28万円)。うち10万円以上は3件であった。

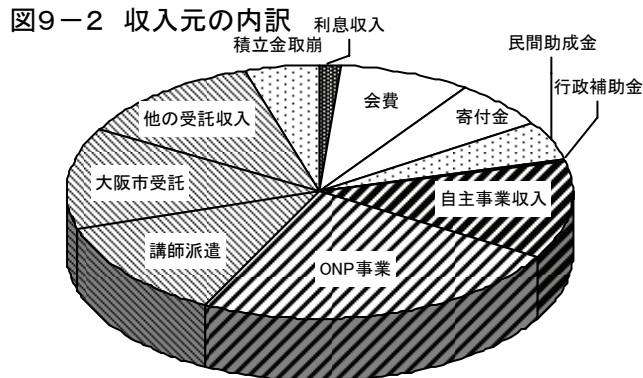
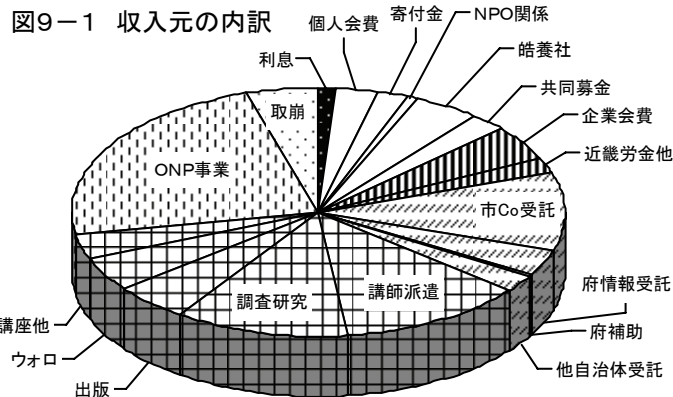
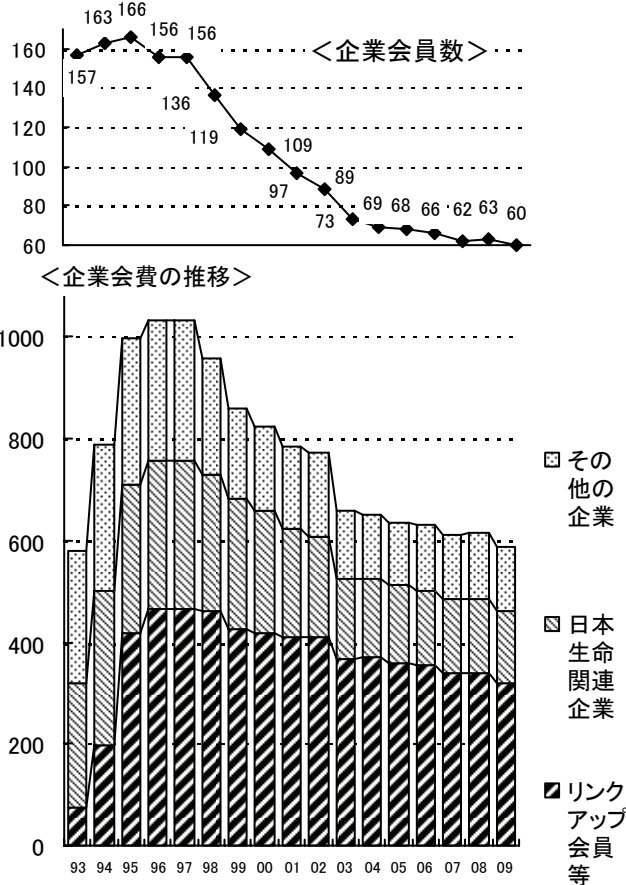


図9-3 企業・労組会員の推移



### (3) 事業推進のための補助金、助成金

2009年度に受けた補助金、助成金は1,064万円に達した。チャリティプラットフォームや大阪府ウォロ発行補助金が中止されたことなどから、前年度実績(1,655万円)を大きく下回った。

- ・事業費全般の補助 ..... 財団法人 皓養社 ..... 500万円
- ・シニアボランティア開発事業費 ..... 大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金 .... 180万円
- ・『ウォロ (VoLo) 』発行費 ..... 大阪府共同募金会・共同募金配分金 ..... 133万円
- ・近畿労金NPOパートナーシップ制度 ... 近畿労働金庫 ..... 55万円
- ・KVネット運営費 ..... 近畿労働金庫、大阪信用金庫、読売新聞わいず倶楽部、大阪市職員労働組合、  
毎日新聞大阪本社、大阪交通ライフサポートセンター、豊田通商 ..... 計 128万円
- ・市民活動年表作成事業費 ..... 財団法人 三菱財団 ..... 42万円
- ・ボランティア保険 ..... 大阪府福祉基金 ..... 26万円

## 3. 自主事業収入・受託事業収入

かつて事業収入の柱は出版物販売収入だったが、教科書の採用減などで減少傾向にある。一方、1993年に講師派遣を事業化して以降、協会財政を支える大きな柱となってきた。しかし指名で依頼のあった職員の退職や自治体合併による社会福祉協議会の減少などから2002年度をピークに減少し、09年度は受託額が1,500万円を下回った。

事業を維持するには新たな財源の開発が不可欠なことから、2000年度から企業や自治体から市民活動関係事業を請け負うシンクタンク事業の取り組みを拡大し、09年度も阪急・阪神ホールディングス、積水ハウス、住友ゴム、真如苑などの依頼により、引き続き高い水準を保った。

一方、2000年度から緊急地域雇用対策事業、01年度から勤労者マルチライフ支援事業、02年度からコミュニティビジネス創出支援事業、06年度から多文化共生事業と、行政及び関係財団からの大型事業受託が続いたが、すべて終了した。

なお、市民活動情報誌「ウォロ」発行収入は購読料引き上げによる読者減はなかったものの、購読料請求の遅れなどから前年度実績を下回った。

## 4. 大阪NPOプラザの経営

市民活動の拠点施設の多くは、民間団体が運営していても、その運営費は行政からの受託収入でまかなう「官設民営」(指定管理者もその一形態)方式である。この場合、運営費は保障されるが、委託元の指揮下に置かれがちで、民間性を活かした自由な運営が難しくなる場合が多い。

一方、「大阪NPOプラザ」は建物賃貸料、備品賃貸料と同額を補助で得ている他、開設当初の3年間は大阪府から事業運営補助金を得たが、2005年度からは運営費のほぼ全額を貸事務所と貸会議室の利用料収入でまかなってきた。運営経費を独立で確保する体制となったが、アルバイトによる会館管理を中心とする体制などして経費圧縮に努めたことや、大阪ボランティア協会が負担する利用料収入も含む総利用収入が増加したことなどにより、積立金の取り崩しをせずに収支の均衡を得てきた。

しかし2009年度は、2007年度からの第2期管理運営時にブース利用団体への支援を強化したことから家賃収入を増加することができたが、他の収入は伸び悩んだため、積立金の取り崩しを行って、その不足分を補填した。

図9-4 事業収入の推移

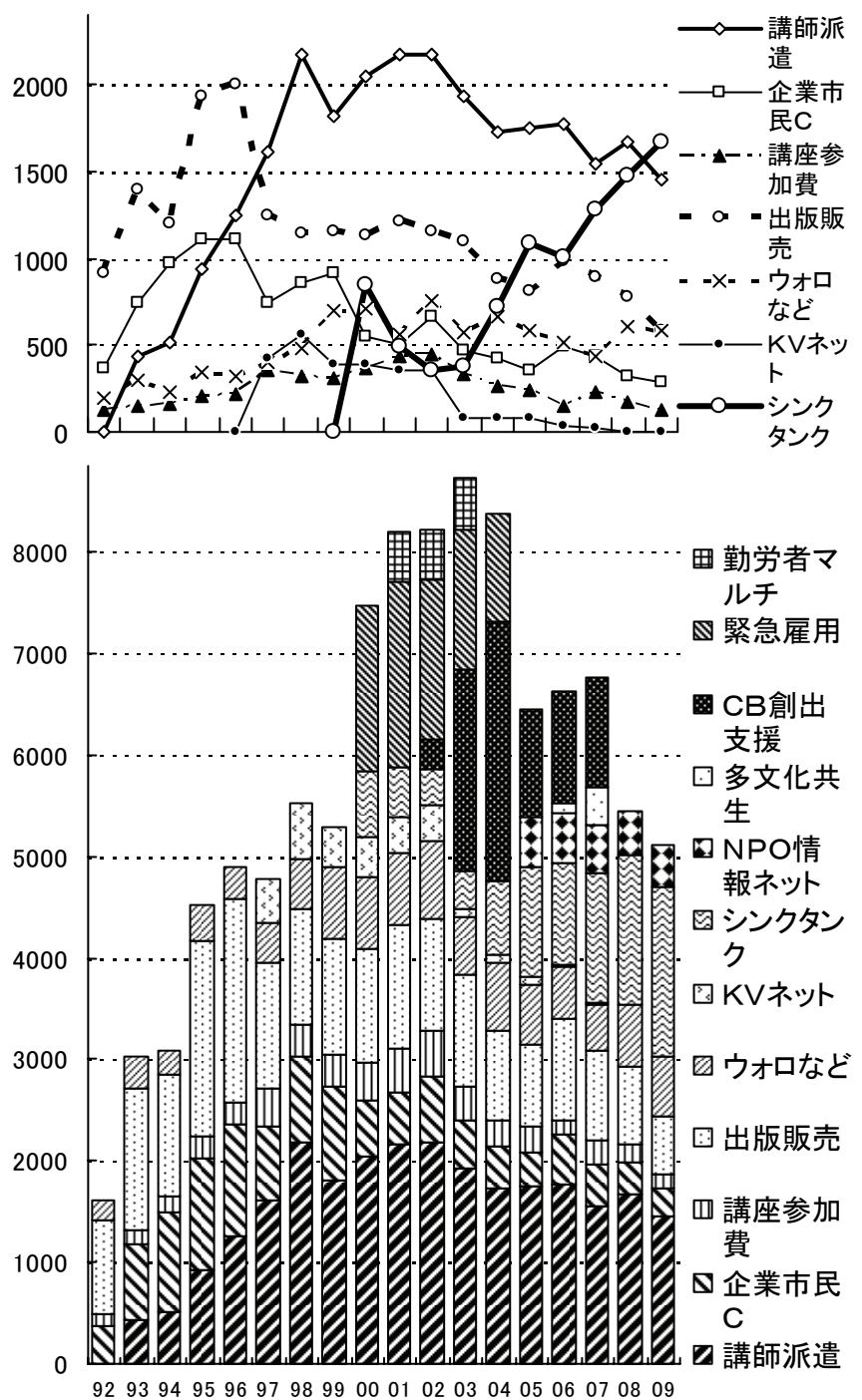
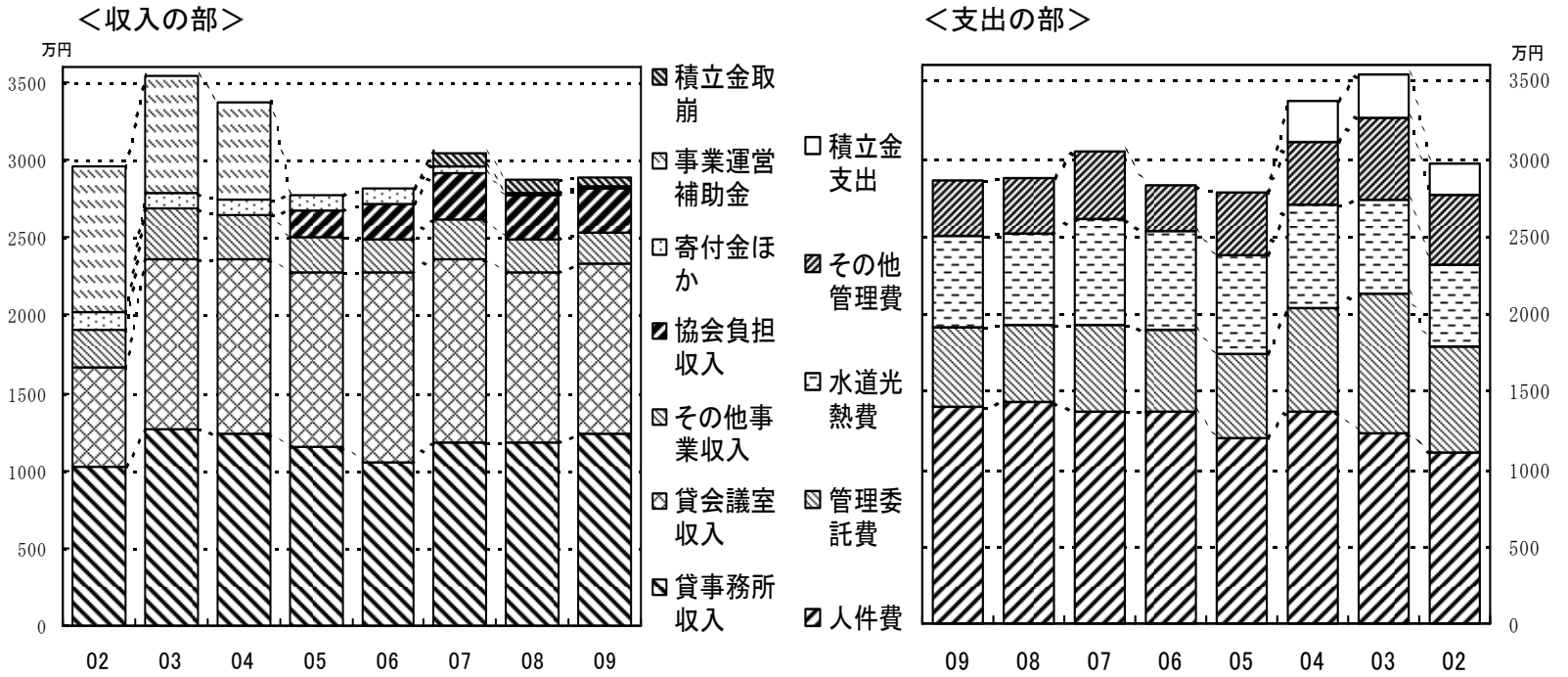




図9-5 大阪NPOプラザの収支の推移(建物賃貸料などに関する収支を除く)



### 5. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄付を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下でもあり積極的な基金指定寄付金の募集は行わず、前年度と同額となっている。

金利が低水準で推移し続けてきたが、2009年度は金利がようやく上向いたこともあり、約140万円(前年度より約27万円増)の果実を生み出した。受取利息は、全額、事業資金に繰り入れた。

表9-1 2010年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
合計		2億0,230万0,000円

図9-6 寄付系収入と事業系収入の推移(実額:基金分など除く。10年度は予算)

